

価格改定申入書

価格改定申入書

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

いつも大変お世話になっております。株式会社スチール工業の営業担当の田中です。

本日は、今後の取引条件について、重要なご相談がございましてお伺いいたしました。

価格改定のお願い

率直に申し上げますと、主要原材料である鋼材の価格高騰により、現在の価格では採算が取れない状況となっております。

つきましては、下記の通り価格改定をお願いしたく、何卒ご理解とご協力をお願い申し上げます。

価格改定の背景

1. 鋼材価格の大幅な高騰

当社の主要原材料であるH形鋼の価格推移は、以下の通りです：

- ・ 2022年4月：126,000円/トン
- ・ 2024年1月（ピーク）：145,000円/トン
- ・ 上昇幅：+19,000円（+15.1%）

この高騰により、当社の原材料費は過去3年間で最大15%以上増加しており、事業継続が困難な状況に陥っております。

2. 労務費の上昇

加えて、最低賃金の引き上げに伴い、労務費も年平均3～5%の上昇が続いており、総合的なコスト負担は極めて深刻な状況です。

3. エネルギーコストの増加

電気・ガス代も前年比で平均10%程度上昇しており、製造原価全体に大きな影響を及ぼしております。

【重要】現在の価格では、採算が取れず、事業継続が困難な状況となっており、品質維持やサービス継続が困難になる可能性があります。

改定内容（3案をご提案）

下記の3案をご提案させていただきます。貴社のご事情に応じてご選択ください。

改定案	改定率	実施時期	説明
松案（理想）	+15%	2025年4月1日	原材料費上昇分を完全に転嫁。事業の安定継続が可能
竹案（妥当）	+10%	2025年4月1日	業界平均レベルの改定。採算性を最低限確保
梅案（最低防衛）	+5%	2025年4月1日	最低限の改定。事業継続に必要な最小限度

※ いずれの案でも、品質・納期・サービスレベルは現状のまま維持いたします。

改定の正当性

✓ 政府ガイドラインの根拠

経済産業省が公表する「パートナーシップ構築宣言」では、以下の通り記載されています：

- ・ 「原材料費やエネルギーコストが上昇した場合、適切な価格転嫁を認める」
- ・ 「下請企業の経営が圧迫される一方的な価格据え置きは、下請法違反に該当する可能性がある」

当社の今回の価格改定申入れは、このガイドラインに完全に準拠しており、法的根拠を有しています。

✓ 業界全体の動向

鋼材メーカーをはじめ、業界全体で価格改定が進んでおります。当社も、貴社との長年の信頼関係を維持するためにも、適正な価格設定が不可欠です。

当社の強み・継続的なお約束

当社は、貴社との取引において、以下の点で貢献してまいりました：

- ・ 納期厳守：過去3年間、納期遅延ゼロを達成
- ・ 高品質：不良品率0.5%以下の業界水準以上の品質を維持
- ・ 柔軟な対応：急な仕様変更や追加注文にも迅速に対応
- ・ 技術サポート：設計段階からのコンサルティングを提供

今回の価格改定は、これらの品質とサービスを今後も継続するために必要不可欠な投資です。

実施スケジュール

日程	内容
2025年1月31日	本申入書の提出
2025年2月28日	貴社からのご返答期限
2025年3月31日	価格改定の最終確認
2025年4月1日	新価格での取引開始

ご検討のお願い

ご多忙中恐れ入りますが、上記内容をご検討いただき、2月28日までにご返答をいただければ幸いです。

ご不明な点やご懸念がございましたら、いつでもお気軽にお問い合わせください。詳細な試算資料や追加データもご提供いたします。

当社は、貴社との長年の信頼関係を大切にしながら、Win-Winの関係を構築することを強く望んでおります。

何卒ご理解とご協力をお願い申し上げます。

敬具

添付資料

- ・ 資料1：H形鋼価格推移グラフ
- ・ 資料2：コスト試算表
- ・ 資料3：改定前後の単価表
- ・ 資料4：政府ガイドライン抜粋

※ 別途、詳細な試算資料をご提供いたします。